

第2期利尻町

まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略

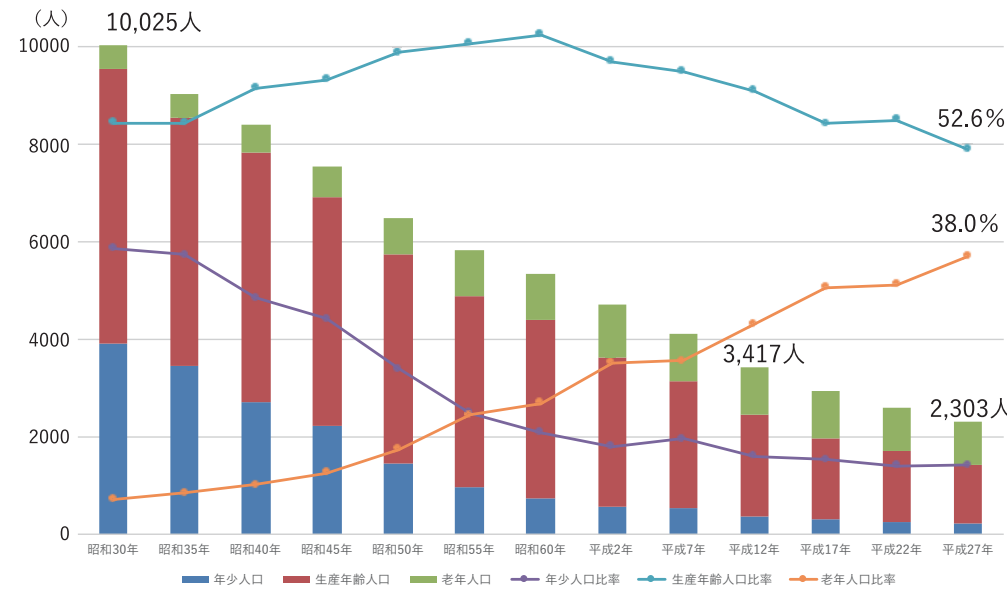
【概要版】



<利尻町の人口動向>

人口の推移

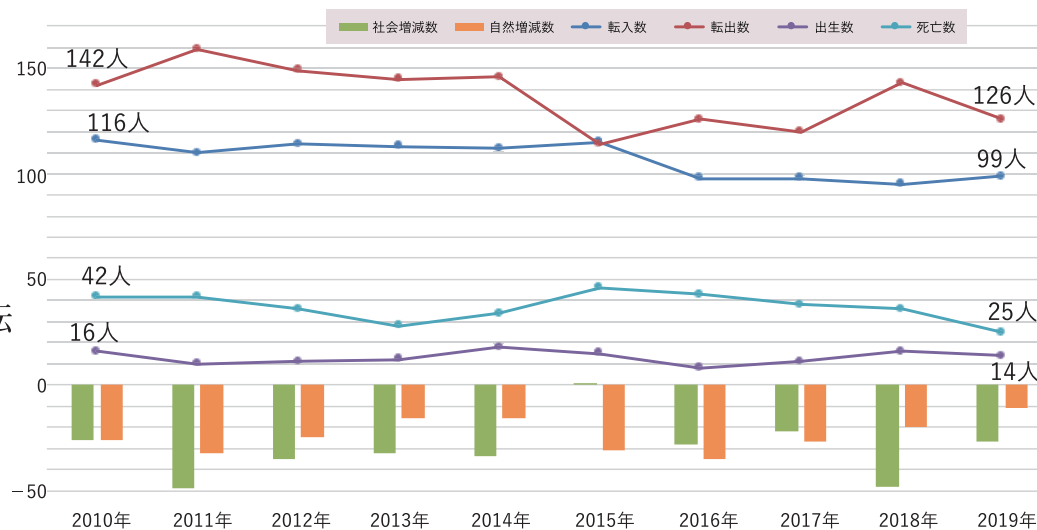
利尻町の人口は昭和30年(1955年)の10,025人をピークに、基幹産業である漁業の主要魚種だったニシン漁の衰退や高度経済成長期における大都市圏への人口流出などの影響により、大きく減少。平成12年(2000年)以降は徐々に緩やかな減少傾向となっているものの、平成27年(2015年)には2,303人まで減少しています。



総人口に対する15歳から64歳までの生産年齢人口比率は、昭和60年(1985年)から減少傾向にあり、一方で65歳以上の老年人口は比率としては増加を続け、平成27年(2015年)で38.0%と全国平均の26.6%を大きく上回っています。

社会動態 (自然増減と社会増減)

利尻町における出生数と死亡数を見ると一貫して死亡数が出生数を上回っており、自然増減(出生数-死亡数)において自然減が続いています。



一方、社会増減(転入数-転出数)においても平成27年(2015年)は社会増となったものの、それ以外は社会減が続いています。

自然減・社会減ともに、若者世代の町外流出が大きな要因となっていると見てとれます。自然減においては、若い女性そのものが減少したことと、非婚化・晩婚化の進行、子育てに対する負担感の増大などによる出生率の低下が要因になっていると考えられます。社会減については、10~19歳と30~39歳の年齢になる間で町外への転出超過が多くを占めており、進学や就職するタイミング、子育て、転職等のライフステージの変化が多く見られる年代で町外へ転出する人が多くなっていることが分かります。

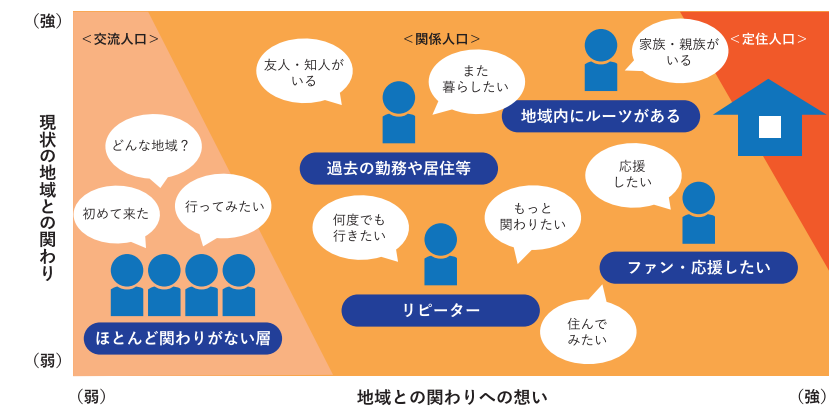
人口ビジョンの考え方

第2期利尻町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略においては、国・北海道の方針を踏まえて、利尻町としての人口に対する考え方を第1期から、さらに磨き上げを行います。

これからの利尻町においては、最終的な移住者の増加はもちろん、その前段としての観光やビジネス、その他情報発信によって利尻町を知ったり、町とのつながりを持ちたい人々に対し

て、関係人口として、より深く町に関わり続けてもらうことで、地域社会への経済波及効果を高めるとともに、地域住民の生活の質の向上などへつなげていくことが必要不可欠です。

この考え方を軸として、単純に住基人口の増減を見るのではなく、住基人口に関係人口を含めた総数、利尻町では**地域活力人口**と定義する人口総数の動態を人口ビジョンとして掲げ、人口の将来展望とします。

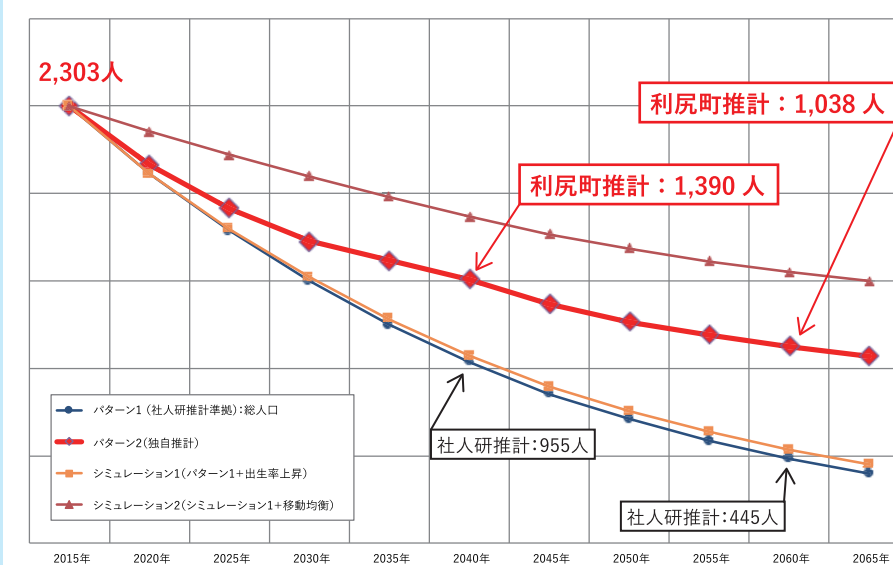


これからの利尻町は、住基人口+関係人口=地域活力人口をいかに増やしていくか

定住人口は一時的に減っても、
ヒトの接触・交流頻度、モノ・カネ・情報の流通・循環速度が高まる社会

利尻町の人口ビジョン(将来展望)

人口の将来展望を定めるにあたっては1)出生に関する仮定と2)移動に関する仮定を設定する必要があります。1)出生に関する仮定については、国の長期的な見通しとして令和42年(2060年)で1億人を維持し、以降9,000万人程度で安定するとされている人口置換水準である出生率2.07(令和22年(2040年)目標)を踏まえ、令和22年(2040年)の利尻町の目標値として2.10を設定します。2)移動に関する仮定においても同様に、町外への移動率を減少させ、社会増減の減少幅を抑制す



るために令和7年(2025年)までに町内定住意向を90%まで向上させることを目指します。これによって、利尻町の人口ビジョンとしては、令和22年(2040年)で1,390人、令和42年(2060年)で1,038人を目指します。

<利尻町の将来の目標人口>

2040年: 1,390人
2060年: 1,038人

<人口ビジョンと総合戦略の全体像>

策定の経緯

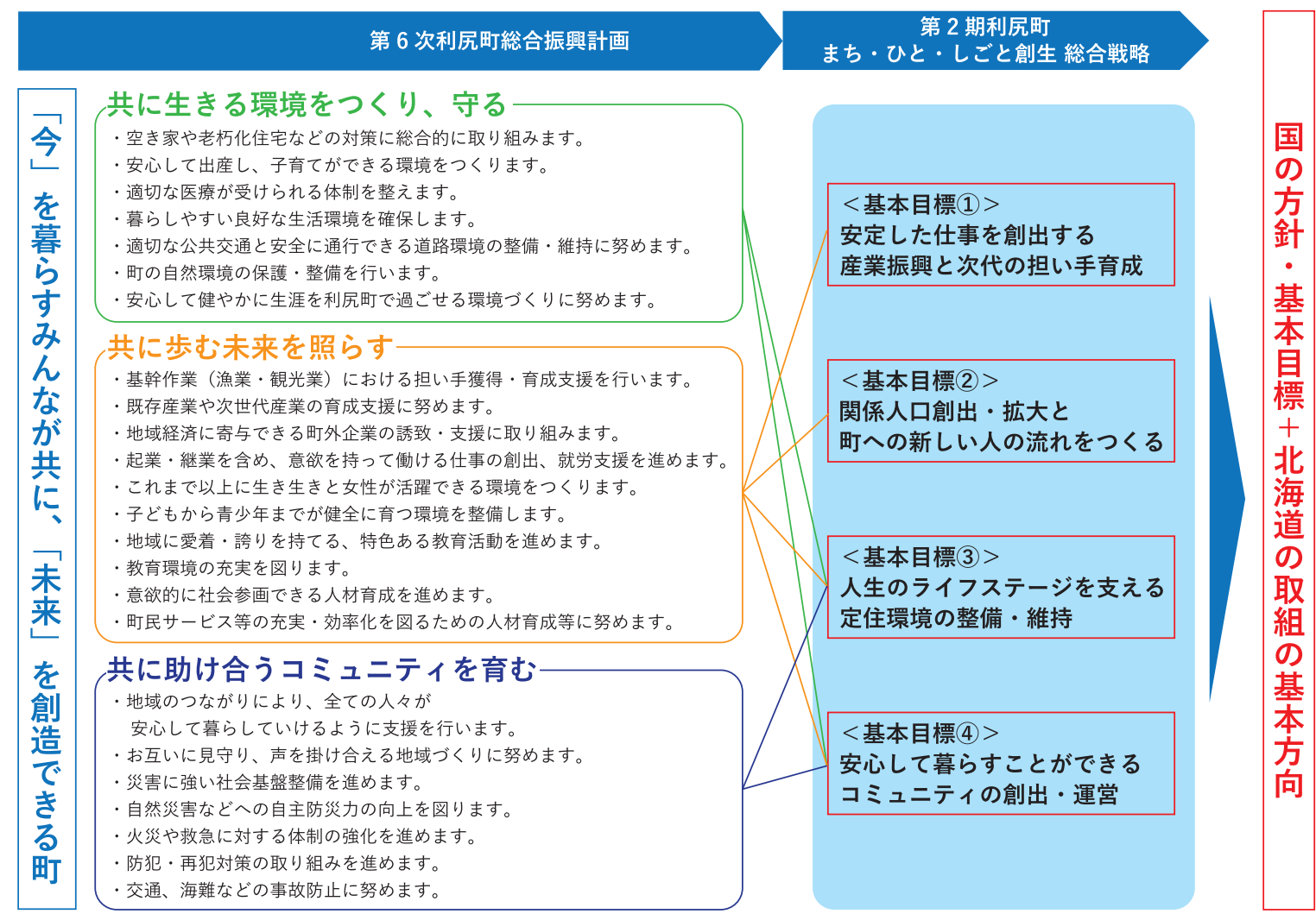
人口ビジョンは利尻町における人口の将来展望をまとめたものになり、総合戦略は人口ビジョンを踏まえ、まち・ひと・しごと創生法の規定により、「しごとの創生」「ひとの創生」「まちの創生」に一体的に取り組むため、今後の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

国は第1期総合戦略の総括と現下の社会情勢を踏まえ、「地方での新しい人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」といった領域でのさらなる取り組みを推めるとともに、「感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出」「各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取り組みの推進」を今後の方向性と定めています。

利尻町でも、第1期の総括と国、北海道の方針を勘案し、平成30年度(2018年度)に策定した第6次利尻町総合振興計画との整合性を計りながら、さまざまな政策課題の整理を行うとともに、将来の人口減少や高齢社会の進展など、今後の社会経済状況の変化への対応を踏まえ、地方創生への課題解決を推めるために、第2期利尻町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略を策定しました。

総合戦略の位置付け

第2期利尻町まち・ひと・しごと創生 総合戦略は、国・北海道の方針、第6次利尻町総合振興計画との整合性も踏まえて策定し、4つの基本目標に取り組んでいきます。



基本目標と施策および重要業績評価指標(KPI)

基本目標① 安定した仕事を創出する産業振興と次代の担い手育成

数値目標	現状値	目標値
納税者一人当たりの課税対象所得	3,238千円(R元年度)	3,777千円
生産年齢(15歳～64歳)人口	1,211人(H27年国勢調査)	916人(R7年国勢調査)

<施策と重要業績評価指標(KPI)>

施策	重要業績評価指標(KPI)項目	基準値	目標値
①漁業生産力・漁業所得の向上	・漁業生産額(組合員一人当たり) ・漁業着業者数(組合員数)	・7,039千円(R元年度) ・215人(R元年度)	・7,500千円 ・215人(現状維持)
②一次産業の後継者や担い手の確保	・新規学卒・転職による一次産業新規就業者数 ・U・Iターンによる一次産業就業者数	・4人(R元年度) ・3人(R元年度)	・15人 ・15人
③創業・継業、企業間連携による新たな事業創出の推進	・商工業における新規雇用者数 ・新規創業・継業者数	・3人(R2年度) ・3人(R2年度)	・5人 ・5人
④再生可能エネルギーによる持続可能性の向上	・公共施設等における再生エネルギーの導入率 ・二酸化炭素排出量の削減	・50% ・3,050,877kg-CO2	・100% ・2,898,333kg-CO2

基本目標② 関係人口創出・拡大と町への新しい人の流れをつくる

数値目標	現状値	目標値
ふるさとサポーター(関係人口)登録者数	—	500人
転入者数	107人(H22～R元年平均)	140人(H22～R7年平均)

<施策と重要業績評価指標(KPI)>

施策	重要業績評価指標(KPI)項目	基準値	目標値
①観光資源の開発・活用	・町内宿泊客延べ数 ・観光地点(仙法志御崎公園)観光客入込数	・30,800人(R元年度) ・34,000人(R元年度)	・30,000人 ・32,000人
②観光情報の発信・受入体制の充実	・観光客入込数 ・訪日外国人宿泊客延べ数	・135,900人(R元年度) ・710人(R元年度)	・140,000人 ・1,000人
③関係人口の創出・拡大の推進	・ふるさとサポーター登録数 ・誘致企業数	・— ・2社(R2年度)	・500人 ・5社
④生産年齢人口に特化した移住促進	・年間移住相談件数 ・移住相談による延べ移住者数	・50件(R元年度) ・5人	・120件(R7年度) ・134人

基本目標③ 人生のライフステージを支える定住環境の整備・維持

数値目標	現状値	目標値
出生数	16人(R元年度)	16人(現状維持)
若年層(15歳～24歳)人口	126人(平成27年国勢調査)	126人(現状維持)

<施策と重要業績評価指標(KPI)>

施策	重要業績評価指標(KPI)項目	基準値	目標値
①家庭形成につながる結婚の支援	・婚姻届出数 ・未婚町民の結婚意向	・9件(R元年度) ・—	・9件(現状維持) ・90%
②出産・子育てしやすい環境の整備	・出生率 ・この地域で子育てしたいと思う親の割合	・8.0%(R元年度) ・91.7%(R元年度)	・8.0%(現状維持) ・91.7%(現状維持)
③社会で活きる実践的な学力を育む教育の充実	・全国学力・学習状況調査の正答率 ・利尻高等学校への進学率	・全国平均以上 ・60%(R2年度)	・全国平均以上 ・75%
④地域に根ざした教育の充実	・利尻町への愛着・誇りを感じる若年層世代の割合 ・15歳～24歳の転出者数	・49%(H30年度) ・23人(H25～R元年平均)	・70% ・19.6人(H25～R7年平均)

基本目標④ 安心して暮らすことができるコミュニティの創出・運営

数値目標	現状値	目標値
社会動態	△30人(H22～R元年平均)	△25.5人(H22～R7年平均)
町民の定住意向	69.8%(H30年度)	80%

<施策と重要業績評価指標(KPI)>

施策	重要業績評価指標(KPI)項目	基準値	目標値
①健やかに暮らしていくための予防医療の推進	・特定健診受診率	・42.3%(R元年度)	・60%
②誰もが活躍できる地域共生社会の実現	・要介護・要支援高齢者の転出数 ・町民の暮らしに対する満足度	・4人(R2年度) ・77.8%(H30年度)	・3人 ・90%
③地域防災力の強化	・一時避難・避難場所整備率 ・防災減災共助・自助率	・90% ・90%	・100% ・100%
④暮らしやすい生活環境の推進	・町内空き家率 ・転出者数	・11.5%(R元年) ・137人(H22～R元年平均)	・8.5% ・107人(H22～R7年平均)